女性職員の離職率は、昭和56年度において25～29歳層が7.1％と非常に高く、当時は結婚・育児等を契機とした退職が多かったと推測されるが、平成15年度以降は25～29歳層も２％程度となっているほか、年齢層が高くなるに従って２％台から１％程度に低下する傾向を示している。

このように、結婚・育児等を契機とする退職は現在の国家公務員においてはほとんど見受けられないが、登用の観点からは、女性職員の離職率を可能な限り低下させていくことが求められる。

第２節　採用における女性職員の状況

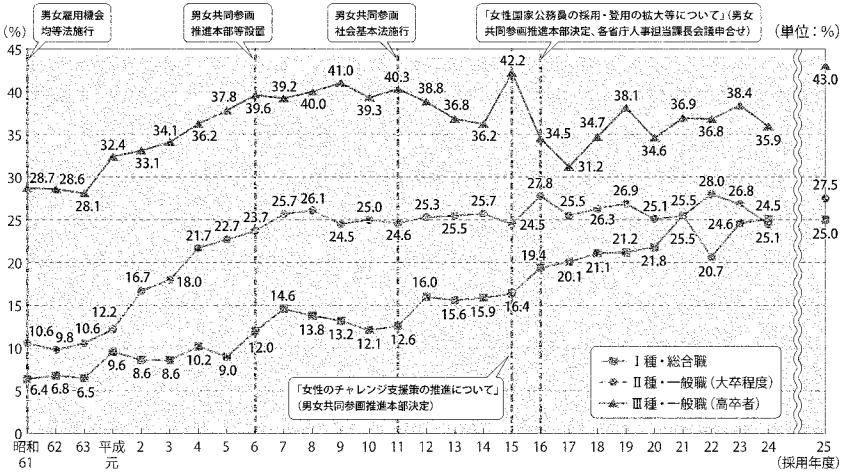
1　試験採用者に占める女性の割合の推移

Ⅰ種試験・総合職試験については、平成６年の男女共同参画推進本部等設置、平成11年の男女共同参画社会基本法の施行、平成16年の女性国家公務員の採用・登用の拡大についての申合せ等に伴い、段階的に採用者に占める女性の割合が上昇しており、平成25年度には25.0％となっている。

Ⅱ種試験・一般職試験（大卒程度）、Ⅲ種試験・一般職試験（高卒者）については、平成元年度から平成６年度頃にかけて採用者に占める女性の割合が着実に上昇したが、それ以降は横ばい傾向で推移しており、平成25年度には一般職試験（大卒程度）で27.5％、一般職試験（高卒者）で43.0％となっている（図４）。

註　国家公務員の採用試験は、平成24年度にⅠ種試験、Ⅱ種試験、Ⅲ種試験等から総合職試験（院卒者・大卒程度）、一般職試験（大卒程度）、一般職試験（高卒者）等に再編された。これらの試験の間に連続性はないが、Ⅰ種試験と総合職試験、Ⅱ種試験と一般職試験（大卒程度）、Ⅲ種試験と一般職試験（高卒者）を一つのグループとみなして扱うこととする。

図４　Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ種試験及び総合職・一般職試験（大卒程度・高卒者）採用者に占める女性の割合の推移



（注）１　平成24年度まではⅠ種・Ⅱ種・Ⅲ種試験であり、防衛省を含まない。平成25年度以降は総合職試験・一般職試験（大卒程度・高卒者）であり、防衛省を含む。総合職試験は、当該年度に採用された者（旧年度合格者等を含む。）の割合、一般職試験（大卒程度・高卒者）は前年度に実施された試験に基づき採用された者の割合。
２　平成25年度については、総合職試験は平成25年４月１日現在の採用者に占める割合、一般職試験（大卒程度・高卒者）は平成25年４月30日現在の採用者（内定者）に占める割合。
３　総合職試験は院卒者試験及び大卒程度試験の合計であり、院卒者試験（法務区分）及び大卒程度試験（教養区分）を含む。

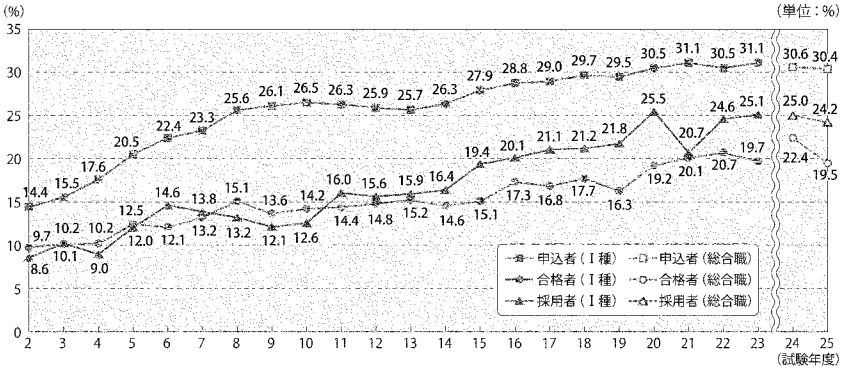
2　Ⅰ種試験・総合職試験の申込者、合格者、採用者の状況

Ⅰ種試験・総合職試験における女性の割合は、直近５年間の平均が申込者の段階で30.7％、合格者の段階で20.5％、採用者の段階で23.9％である。

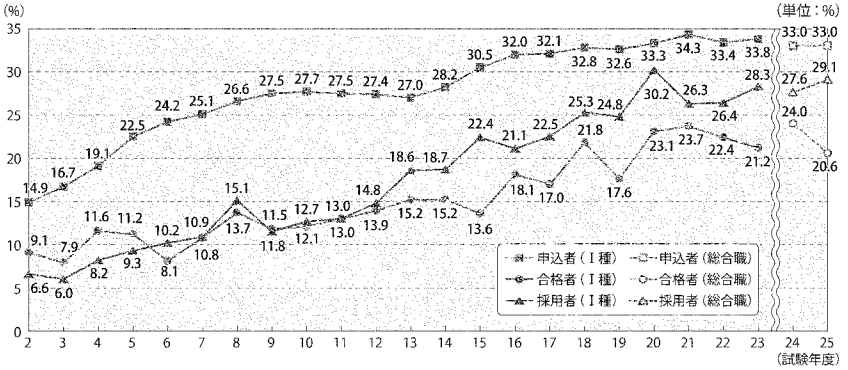
平成25年度総合職試験の事務系区分（院卒者試験にあっては行政区分並びに大卒程度試験にあっては政治・国際区分、法律区分及び経済区分）では、申込者の段階で33.0％、合格者の段階で20.6％、採用内定者の段階で29.1％である。合格者の段階での割合の低下傾向がみられるものの、同年度は、採用内定者における女性の割合は過去２番目の高さであり、これは各府省の積極的な取組によるものと考えられる（図５）。

図５　Ⅰ種試験・総合職試験の申込者、合格者、採用者に占める女性の割合の推移

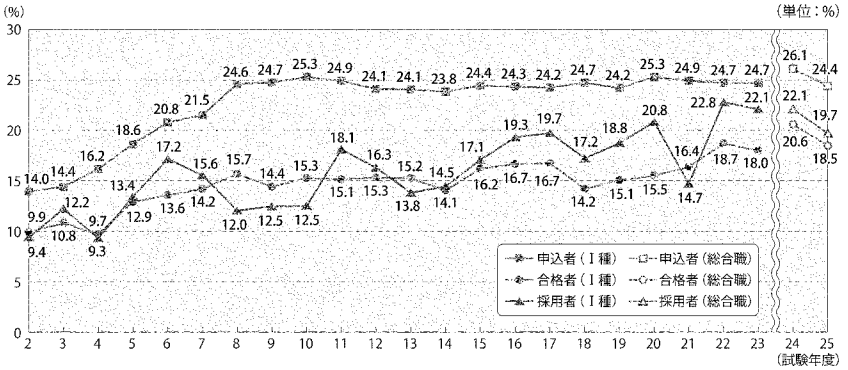
全区分



事務系区分



その他区分



（注）１　採用者は、翌年度中の採用者数（旧年度合格者等を含む。）の割合であり、平成24年度以降は特別職で採用された者も含む。
２　平成24年度は平成25年４月１日現在の採用者数に占める割合である。
３　平成25年度は平成25年10月24日現在の採用内定者数に占める割合である。
４　平成23年度まではⅠ種試験であり、平成24年度以降は総合職試験である。なお、平成25年度は法務区分及び教養区分を除く。